

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
衝撃解析ソフトウェアのライセンス更新 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁陸上装備研究所 総務課長 前原 正臣 神奈川県相模原市中央区淵野辺2-9-54	令和7年9月5日	アンシス・ジャパン株式会社 東京都新宿区西新宿6丁目10番1号	6011101057245	本件の履行にあたっては、陸上装備研究所所有の衝撃解析ソフトウェア（ANSYS社 AUTODYN）のライセンス権限、知識及び技術を有することが必要不可欠であり、公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。 (会計法29条の3第4項)	4,731,100	4,731,100	100.00%					
小規模レールガンシステムの射撃実証試験支援役務 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁陸上装備研究所 総務課長 前原 正臣 神奈川県相模原市中央区淵野辺2-9-54	令和7年9月8日	株式会社日本製鋼所 東京都品川区大崎1丁目11番1号	5010701019531	本件の履行にあたっては、レールガン電源（スモールパッケージ）及びスモールパッケージ用レールガンの設計並びに取り扱いに関する知識及び技術を有することが必要不可欠であり、公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。 (会計法29条の3第4項)	3,188,900	3,179,000	99.69%					
ワイヤー切断装置 8個他	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁陸上装備研究所 総務課長 前原 正臣 神奈川県相模原市中央区淵野辺2-9-54	令和7年9月9日	中国化薬株式会社 広島県呉市天応塩谷町1番6号	4240001026181	本件の履行にあたっては、法的資格要件を満たしていること。（法的資格要件については、火薬類取締法に基づく製造許可を受けていること。）及び本件を履行できる能力を有していることが必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が契約相手方1者のみであったため。 (会計法29条の3第4項)	4,188,360	4,188,360	100.00%					
AIを活用した波打ち際における探知アルゴリズムの調査 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁陸上装備研究所 総務課長 前原 正臣 神奈川県相模原市中央区淵野辺2-9-54	令和7年9月12日	JMUディフェンシシステムズ株式会社 京都府舞鶴市宇余部下1180番地	4130001044153	本件の履行にあたっては、汀線部環境における計測の知識及び技術を有していることが必要不可欠であり、公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。 (会計法29条の3第4項)	72,184,200	72,127,000	99.92%					

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
砲身等の切断等処理作業 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁陸上装備研究所 総務課長 前原 正臣 神奈川県相模原市中央区淵野辺2-9-54	令和7年9月17日	株式会社日本製鋼所 東京都品川区大崎1丁目11番1号	5010701019531	本件の履行にあたっては、単発射撃装置、予備品及び試験用砲身に関する知識及び技術を有していることが必要不可欠であり、公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。 (会計法29条の3第4項)	5,580,300	5,555,000	99.55%					
多浮体動揺解析装置の製造 1式	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁陸上装備研究所 総務課長 前原 正臣 神奈川県相模原市中央区淵野辺2-9-54	令和7年9月18日	常石造船昭島研究所株式会社 東京都昭島市つつじが丘1丁目1番50号	6012801002597	本件の履行にあたっては、多数同一浮体が接続された構造物の動揺等の解析に関する知識及びソフトウェアの開発技術を有していることが必要不可欠であり、公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。 (会計法29条の3第4項)	16,793,700	16,544,000	98.51%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。